

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部防災課 山岳遭難・火山対策係 電話番号：058-272-1111(内2837)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,251 千円 (前年度予算額： 10,251 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,251	0	0	0	0	0	0	0	10,251
要求額	10,251	0	0	0	0	0	0	0	10,251
決定額	10,251	0	0	0	0	0	0	0	10,251

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年の登山ブームにより登山者は増加傾向にあり、また、遭難事故の発生状況も令和4年8月現在で遭難件数84件(前年同月比プラス21件)、遭難者数94人(前年同月比プラス20人)と新型コロナウイルス感染症の影響により減少した昨年度に比べて急激に増加しており、多くの遭難が発生している。

(2) 事業内容

山岳における登山者の安全を確保し、山岳遭難未然防止及び遭難の迅速かつ効率的な救助活動を推進するため、下記事業を行う。

- ア. 登山道の点検及び山岳パトロールによる遭難事故未然防止活動
- イ. 遭難者の救助訓練、登攀訓練
- ウ. 夏山診療所の開設
- エ. 遭難者の救助活動
- オ. 山岳遭難事故発生の際の搜索、救助の連絡業務
- カ. 岐阜県山岳遭難防止対策協議会運営

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の山岳遭難防止対策等の推進に要する費用であることから、県が負担すべきである。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,251	遭難対策協議会等が実施する山岳遭難防止対策に係る補助
合計	10,251	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

山岳遭難防止対策や捜索救助活動は、継続的に実施する必要があるため、後年度の財政負担が発生する。

(2) 事業主体及びその妥当性

県内の山岳遭難防止対策等の推進に要する費用であることから、県が事業主体となるべきである。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県山岳遭難防止対策協議会補助金
補助事業者 (団体)	岐阜県北アルプス山岳遭難対策協議会、御嶽山山岳遭難防止対策協議会、能郷白山山岳遭難防止対策協議会、恵那山山岳遭難対策協議会、白山山岳遭難対策協議会、岐阜大学、富山大学、岐阜県山岳連盟 (理由) 各団体は、岐阜県山岳遭難防止対策協議会の地区遭難対策協議会等として位置づけられており、岐阜県山岳遭難防止対策協議会の指揮監督のもと、各山岳地域における山岳遭難対策を実施できる団体であるため。
補助事業の概要	(目的) 山岳遭難防止に係る啓発活動により山岳遭難の未然防止を図るとともに、救助訓練、診療所の開設等を行うことにより遭難者の的確な救助活動を推進する。 (内容) 1 登山道の点検及び山岳パトロールによる遭難事故未然防止活動 2 遭難者救助訓練及び登攀訓練 3 夏山診療所の開設 4 遭難者の救助活動 5 山岳遭難事故発生の際の搜索、救助の連絡業務 6 岐阜県山岳遭難防止対策協議会運営
補助率・補助単価等	定額・定率・ その他 (例：人件費相当額) (内容) 活動経費相当額 (理由) 当該各団体は収入源が乏しく、補助なしでは必要な活動ができないため
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール等による山岳遭難の防止 ・装備品の充実による救助隊員の安全性の向上 ・山岳遭難発生時における迅速的確な搜索・救助活動の実施
終期の設定	終期 8 年度 継続的に山岳遭難防止に係る啓発活動により山岳遭難の未然防止を図るとともに、救助訓練、診療所の開設等を行うことにより遭難者の的確な救助活動を推進する必要があるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内における山岳遭難事故は依然として多いことから、登山道の点検、山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、遭難事故発生時の適切な搜索・救助活動を推進する。</p>
--



(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 山岳遭難発生 件数 (対前年差)	—	—	▲1	—	—	
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	11,295	10,670	10,351

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 登山道の点検や山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、及び遭難事故発生時の適切な捜索、救助活動を推進した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 登山道の点検や山岳パトロール等による遭難事故未然防止活動、及び遭難事故発生時の適切な捜索、救助活動を推進した。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>以前からの登山ブームは続いており、特に、令和4年は、新型コロナ禍にあっても、令和3年比で山岳遭難事故件数が大きく増加していることから、山岳遭難事故防止対策及び遭難事故発生時の捜索・救助は実施しなければならない事業である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>訓練の実施や装備品の充実は、個人の技術・安全性を向上させ、迅速な捜索・救助活動につながる。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>事業の効果を高めるため、訓練・救助活動や山岳遭難防止啓発活動を実施する際には、県警山岳警備隊などとも連携を図りながら実施している。</p>

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

登山者が増加傾向にある中、山岳遭難防止対策や捜索救助活動の重要性が年々高まっている一方、活動を実施する団体は任意団体で財源も乏しいため、継続して支援を行うことが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

山岳遭難事故が多い中、登山者の安全確保に向けた山岳パトロールや迅速適切な救出救助活動のための訓練、救助隊員の安全性を向上させるための装備品等がますます重要になってくる。